

作成年月日	平成25年2月22日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

平成24年度 2月補正予算(案)

企画県民部企画財政局財政課

平成24年度2月補正予算（案）

基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込みを踏まえるとともに、その他の所要の措置を行うために補正予算を編成する。

歳入について、県税、地方交付税、国庫支出金、諸収入などの確定等による補正とあわせ、県債について事業減と行政改革推進債、減収補填債で調整する。

歳出について、中小企業制度資金貸付金をはじめ、公共事業等や災害復旧事業の確定減による補正にあわせ、年度内に措置すべき事業を計上する。

補正予算規模

（単位：百万円、％）

区分	現 計 (2月補正) (緊急経済対策後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,153,373	116,100	13,166	102,325	4,827	4,218	2,037,273	98.2
特 別 会 計	980,433	6,999	2,883	69,147	79,707	678	987,432	112.2
計	3,133,806	109,101	16,049	171,472	74,880	3,540	3,024,705	102.4
公営企業会計	177,980	3,221	46	1,574	1,856	163	181,201	100.1
合 計	3,311,786	105,880	16,095	169,898	76,736	3,377	3,205,906	102.2

一般会計補正予算の概要

1 歳入

(1) 一般財源（129億円）

県税等（40億円）

取得実績の増による不動産取得税の増（22億円）、納入数量の増加による軽油引取税の増（19億円）等

なお、地方法人特別譲与税を含む法人関係税については、当初予算を確保できる見込み。

地方交付税等（11億円）

基準財政収入額の算定基準となる平成23年度の県税収入が当初予算編成時の見込みから増加したこと等により、基準財政収入額が増加（40億円）する一方、臨時財政対策債への振替額の減少等により基準財政需要額が増加（21億円）したこと等から、普通交付税が減（19億円）。

減収補填債の新規発行（97億円）

減収補填債の対象税目である法人関係税及び県民税利子割について、

（ア）基準財政収入額の算定額が当初予算編成時における基準財政収入額の見込みを上回る（49億円）ことに加え、

（イ）24年度の税込実績が当初予算編成時における基準財政収入額の見込みを下回る（47億円）ため、

県税収入額の実績が、基準財政収入額の算定額に対して97億円下回るが見込まれる。

この差額相当額について発行が認められる減収補填債を発行。

減収補填債は、後年度において元利償還金の75%について交付税措置がある。

(2) その他特定財源（1,290億円）

国庫支出金（132億円）

災害復旧事業の減や公共事業等の内示減（113億円）、難病等医療費の国庫充当の不足（一般特定疾患：ルール50% 実績27% 等）に伴う減（12億円）、義務教育費国庫負担金の減（10億円）等

県債（135億円）

減収補填債の発行に伴う行政改革推進債の減（100億円）、災害復旧事業（応急復旧分）の減及び公共事業の内示減（65億円）等

諸収入等（1,023億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（924億円）、再生可能エネルギー関連特別融資の実績減（22億円）等

歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分 ：一般財源、 ：特定財源	現計 A (2月補正) (緊急経済対策後)	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	632,344	3,998	636,342	101.8
県 税	567,600	3,113	570,713	101.6
地方法人特別譲与税	64,744	885	65,629	103.4
地 方 交 付 税 等	484,800	1,133	483,667	99.7
普 通 交 付 税	313,600	1,857	311,743	99.5
特 別 交 付 税	3,200	1,686	4,886	61.4
臨 時 財 政 対 策 債	168,000	962	167,038	102.1
減 収 補 填 債	0	9,665	9,665	皆増
地 方 特 例 交 付 金 等	9,488	391	9,879	70.9
国 庫 支 出 金	264,403	13,166	251,237	123.3
県 債	174,807	13,530	161,277	102.3
諸 収 入 等	587,531	102,325	485,206	82.3
合 計	2,153,373	116,100	2,037,273	98.2
う ち 一 般 財 源 計	1,126,632	12,921	1,139,553	101.4
う ち 特 定 財 源 計	1,026,741	129,021	897,720	94.4

2 歳出

(1) 人件費 (9 億円)

退職手当について、条例改正により減額となる一方、退職者の増により増加 (9 億円) 等

(2) 行政経費 (934 億円)

中小企業制度資金貸付金の預託金の実績減 (924 億円)、再生可能エネルギー関連特別融資の実績減 (22 億円)、住宅復興助成基金造成補助金の国への返納 (70 億円) 等

(3) 投資的経費 (159 億円)

投資補助事業 (95 億円)

公共事業の内示減 (77 億円)、直轄事業負担金の減 (11 億円) 等

投資単独事業 (16 億円)

本州四国連絡高速道路について平成26年度からの全国料金プール制への組み入れ等に伴う既存整備費の調整のための追加出資 (25 億円) 等

災害復旧事業 (80 億円)

災害復旧事業 (応急復旧分) の減 (80 億円) 等

歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区分	現計 A (2月補正) (緊急経済対策後)	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比
人件費	559,599	921	560,520	98.7
行政経費	1,005,842	93,442	912,400	92.9
投資的経費	274,736	15,920	258,816	120.6
投資補助事業	186,774	9,541	177,233	145.2
投資単独事業	64,300	1,644	65,944	98.7
緊急防災・減災事業	9,534	0	9,534	118.8
災害復旧事業	14,128	8,023	6,105	34.4
公債費	288,914	6,235	282,679	99.2
繰出金	24,282	1,424	22,858	91.1
合計	2,153,373	116,100	2,037,273	98.2

3 財源対策

収支不足額が 646 億円と当初予算時の 780 億円よりも 134 億円縮減。実質的な県債残高を縮減するため、行革推進債を 100 億円発行抑制するとともに、残り 34 億円は、県債管理基金の活用額を削減。

財源不足額

(単位：百万円)

区分	当初予算 A	年間見込 B	追加対策 B - A
歳入 a	1,937,981	1,972,714	34,733
歳出 b	2,015,981	2,037,273	21,292
収支不足額 a-b	78,000	64,559	13,441

退職手当債	25,000	25,000	0
行政改革推進債	20,000	10,000	10,000
県債管理基金	33,000	29,559	3,441
財源対策合計	78,000	64,559	13,441

(注) 減収補填債(発行額 9,665 百万円)は歳入に計上。

特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

- 1 県有環境林等特別会計(94億円)
宝塚新都市用地の取得による増(94億円) 等

- 2 公共事業用地先行取得事業特別会計(75億円)
宝塚新都市用地の県有環境林等特別会計による取得に伴う当該会計の県債償還の増(94億円)、尼崎東警察署の移転用地の取得による増(10億円)、当初枠計上分の減(30億円) 等

- 3 公債費特別会計(34億円)
県債管理基金積立の増(96億円)、県債利子の減(52億円) 等

- 4 地方消費税清算特別会計(48億円)
地方消費税清算金(27億円)、地方消費税へ繰出(21億円)

特別会計の内訳

(単位：百万円)

会 計 名	平成24年度			説 明
	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	
県有環境林等 港湾整備事業	638	9,366	10,004	・県有環境林取得費 9,449
公共事業用地 先行取得事業	5,000	7,549	12,549	・枠計上分 3,000 ・県債償還(宝塚新都市) 9,449 ・尼崎東署用地取得 1,000
県営住宅事業 勤労者総合福祉 施設整備事業	34,336	2,388	31,948	・公営住宅整備費 2,057
流域下水道事業 庁用自動車管理	3,669	372	3,297	
	34,959	2,636	32,323	・汚泥処理事業 1,190
公 債 費	252	10	242	
	640,617	3,391	644,008	・利子 5,222 ・借 利 子 1,000 ・県債管理基金積立 (うち宝塚新都市用地取得分9,449) 9,609
自治振興助成事業 母子寡婦福祉資金	1,009	0	1,009	
	612	0	612	
小規模企業者等 振 興 資 金	5,762	1,317	4,445	・小規模設備資金等 1,200
農林水産資金 基金管理	33,227	713	32,514	
	10,482	1,187	9,295	・各基金積立金 1,081
地方消費税清算	207,056	4,813	202,243	・地方消費税清算金 2,665 ・地方消費税へ繰出 2,148
計	980,433	6,999	987,432	

補正予算で計上する主な事業

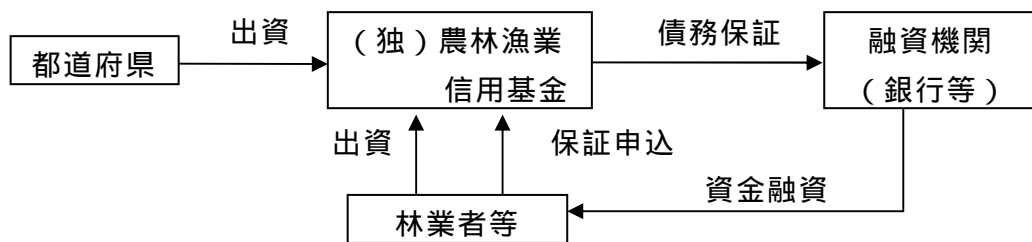
1 一般会計

- (1) (独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金の積み増し 2,482,257 千円
 (起債 2,234,000、一般 248,257)

本州四国連絡高速道路について平成 26 年度からの全国料金プール制への組み入れ等に伴う既存整備費の調整のための追加出資(総額 59 億円、平成 25 年度当初予算で 34 億円を計上)。

- (2) (独)農林漁業信用基金への出資金の積み増し 38,970 千円
 (全額一般)

兵庫木材センターの本格稼働や経済対策に伴う林業・木材産業に対する林業事業者等の今後の資金需要に対応するため、金融機関の融資に係る農林漁業信用基金の債務保証に必要となる出資について、林業者とともに追加出資。



- (3) 住宅復興助成事業国庫返納金 7,000,000 千円
 (全額特定)

阪神・淡路大震災の住宅再建に係る住宅復興助成基金(総額約 230 億円)について、平成 23 年度から 3 か年で国に返納(平成 23 年度 90 億円)。

- (4) ひょうご西宮アイスアリーナの整備 35,020 千円
 (公共施設整備基金)

県スケート連盟と県アイスホッケー連盟が年間を通じて使用できる「ひょうご西宮アイスアリーナ」を共同で整備することに伴い、県としてアイススケート競技力の向上を図るための備品等を整備。

【整備内容】

- 備品購入補助 26,000 千円
 (競技撮影用カメラ、タイム計測装置、電子スタート装置、
 アイスホッケーゴール 等)

- 連絡通路等整備 9,020 千円
 (総合体育館とアイスアリーナ間の連絡通路の整備 等)

(5) 債務負担行為の活用による平成25年度事業の早期着手

(債務負担行為 2,000,000 千円)

年度末及び年度当初の工事発注の空白期間を解消するため、県単独事業における債務負担行為(ゼロ県債)の活用により平成25年度工事を前倒して発注。

債務負担行為の内訳

(単位：百万円)

区分	事業名	金額	事業内容
県単独土木事業	道路	1,208	道路改良工事、橋梁補修 等
	河川	412	緊急小規模工事、護岸工事 等
	砂防	108	流路工修繕工事 等
	港湾	194	緊急小規模工事、ふ頭用地整備 等
	街路	27	道路改良工事 等
	公園	41	園路広場工事 等
	下水	10	水処理施設改築工事 等
	計	2,000	-

2 県有環境林等特別会計

(1) 県有環境林の取得

9,448,748 千円

(起債 9,448,600、一般 148)

宝塚新都市用地の活用としては、当面事業化が見込まれないので、環境林として取得し、管理する。今年度は、西谷の森公園と一体的な利活用が期待できる宝塚新都市用地の境野、波豆の一部を取得。

取得用地 宝塚新都市用地(境野、波豆の一部) 87.37 ha

財 源 地域活性化事業債

(元利償還金の30%について後年度地方交付税措置)

3 公共事業用地先行取得事業特別会計

(1) 警察施設用地の先行取得

1,000,000 千円

(全額起債)

本館と別館が分散し、施設の老朽化、狭隘化が著しい状況にある尼崎東警察署の移転用地を先行取得。

取得用地 尼崎市潮江5丁目「積水化学工業尼崎工場跡地」

敷地面積 5,000 m²

取得時期 平成25年3月